

第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
施策コード		基本目標		3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
3 — 1		施策目標		1	学校教育の充実																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
SDGs 連携分野		目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

●施策目標に対する市民満足度				単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)		
学校教育の充実				%	31.4	↗			
保育所・小中学校における安全・安心対策				%	30.6	↗			
●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)		
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(1) 外国語指導助手の数		人	5	5	5	5		9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間		時間	22,941	25,077	25,478	27,076		24,000	26,000
(3) 小中学校長寿化改良事業の校数		校	0	1	1	1		4	11
(3) 児童生徒数に対するＩＣＴタブレットの導入率		%	12	12.0	100	100		↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数		校	0	8	8	8		8	8
(4) 自転車保険の加入率		%	81	83.0	86.0	89		↗	↗
(5) 学習指導ボランティア		人	21	30	41	29		30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保		人	0	0	0	0		1	1
事業 No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】					
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業		学校教育課	引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進を目的としています。しかし、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細やかに接していくことができると考えております。				現状維持	
(1-2)	平和教育推進事業		学校教育課	戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解するため事前学習を各教科横断的に個人、グループ単位で進め、学習を深め、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、体験を共有することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させる必要があります。				現状維持	
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業		学校教育課	小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ＡＬＴのニーズは、大きく高まっています。現状、ＡＬＴの派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をとoshi教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教員研修を充実させ事業を継続していきます。				現状維持	
(1-4)	特別支援教育支援員事業		学校教育課	小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。				現状維持	
(3-1)	弥生小学校長寿化改良事業		学校教育課	長寿化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることが出来ます。コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。				現状維持	
(3-2)	情報機器整備事業		学校教育課	コロナ禍においても子どもたちの学びを止めないよう教育を維持しなければならない中、効率的でわかりやすい授業を実施するためＩＣＴを活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要で、予算増額の見込みです。				現状維持	
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業		学校教育課	コロナ禍において従来と同じ手法で進めることが難しい中、オンライン会議などを行い、地域の方々と連携する方法を工夫しながら学校運営を進めて行く必要があります。				現状維持	
(7)	いじめ問題対策事業		学校教育課	引き続き学校の要望を調査し、スクールカウンセラーを配置していきます。不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、今後増員が求められており予算増額の見込みです。				現状維持	
(8)	校務支援システム事業		学校教育課	対象外				対象外	
施策の今後の方針【ACTION】			知・徳・体の調和がとれ、社会の変化に対応して主体的によりよい生き方を実践しようとする児童・生徒の育成を目指します。子どもたちが持つ課題が多様化、複雑化する中で、それぞれに対応した支援をし、関係機関との連携を引き続き進めていきます。通学路の安全対策については、改善要望や交通事故の未然防止などについて、関係機関と連携し安全対策に努めていきます。学校施設については、各学校の改修・改築時期を考慮し、引き続き適切に修繕や維持管理を行って、安全で快適な教育環境の維持向上に努めていきます。学校規模の適正化については、引き続き保護者や地域との意見交換を行い、よりよい教育環境の整備を進めていきます。教職員の働き方改革は、国においても課題となっており、教員業務支援員や部活動の指導員等の配置を推進し、学校を全力でサポートしていきます。						

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業					学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		特別非常勤講師派遣事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	優れた知識、経験、技能をもつ人材を学校で活用することで、学校教育の多様化の対応、活性化を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細やかな授業を行い、子どもたちの生きる力の育成を重視した教育活動の推進を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬	12,062	報酬	12,015	報酬	12,015	報酬	12,015		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	12,062	合 計	12,015	合 計	12,015	合 計	12,015			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-2)	平和教育推進事業					学校教育課	学校教育グループ	令和4年7月14日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		平和教育推進事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する								
	4 質の高い教育を みんなに 16 平和と公正を すべての人に								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	世界恒久平和の実現に向けて貢献する人材を育成するため、弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会に対し補助金を交付します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	市内3中学校の2年生全員を対象に、被爆地広島に派遣し、実際に見たり、聞いたりすることで平和について改めて学んでもらうこととしています。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成23	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,618	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700
	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	15,618	合 計	15,700	合 計	15,700	合 計	15,700	
(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	

[illegible]

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	被爆地である広島へ出かけ、原爆投下による被害の状況を実際に見たり聞いたりする体験を通じて、核の恐ろしさや平和の尊さを実感し、平和の大切さについて深く考える機会になるため必要な事業です。 また、参加した生徒は、体験を通じて心に残った事、感じた事を広島平和パネル展（毎年8月上旬開催）において発表しています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	9月から広島研修事前学習を行い、10月には被爆体験伝承者の講話をZoomを活用したオンラインで行いました。11月に広島市の平和記念公園を訪れ原爆の悲惨さを肌で感じ、研修後は学習発表会を行い、平和に関しての学びを深めました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	市内全中学校が対象になるため、公平性を保つために市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	平和について様々な角度から学習することにより、平和の大切さを、改めて深く考える機会になり、アンケート結果で、平和を自分たちの手で守ろうという意識が高まっています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解するため事前学習を各教科横断的に個人、グループ単位で進め、学習を深め、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、体験を共有することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させる必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業	学校教育課	学校教育グループ	令和4年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		外国語指導助手派遣業務事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
4 質の高い教育を みんなに 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	小中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに小中学校において児童・生徒に楽しく外国語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とします。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実をさせ、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成19	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	20,790		合 計	20,790	合 計	20,790	合 計	20,790
(補助額)	0		(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(1) 外国語指導助手の数	人	5	5	5	5		9	9	

指標の分析	外国語指導助手（以降ALT）の派遣契約により、弥富市における英語教育は一層充実してきています。児童生徒に向けてネイティブな発音で授業を展開したり、外国文化を浸透させたりする意味でもその効果は高いです。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	グローバル化が進む中で、英語教育の改善・充実化が求められている。令和2年度より、小学校3・4年生の外国語活動が必修となり、また5・6年生については教科化となった。小学校では、英語専科ではない担任が外国語指導を行うところが多く、そのような場合でもALTとネイティブの発音でやりとりを始めとした学習活動を進めることができ英語活動の充実につながっています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	必要不可欠な事業のため、前年と同様5名のSLTで行うこととしました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	授業内容、授業時間など、市内の学校で公平に行うために、市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	ALTとの授業を通し、子どもたちが多様性に気付くよい機会になっています。外国の文化・習慣を知ること、自国の文化への理解を深めたり、海外に興味をもつ機会にもなっています。また、ネイティブの英語にも、地域によって違いがあるが、どれも英語として話されていることを知ったり、ALTと英語で実際にやりとりをすることを通して、自分たちの学習している英語が本当に使えるものであるという実感をもたせることができました。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ALTのニーズは、大きく高まっています。現状、ALTの派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をとおり教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教員研修を充実させ事業を継続していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-4)	特別支援教育支援員事業					学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		特別支援教育支援員事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対する人的な支援策として、各校に支援員を配置し、児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うなど特別支援教育の充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活動作を介助するなど、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	報酬	30,460	報酬	30,411	報酬	30,411	報酬	30,411		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	職員手当等	3,182	職員手当等	4,199	職員手当等	4,199	職員手当等	4,199		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	33,642	合 計	34,610	合 計	34,610	合 計	34,610		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間			時間	22,941	25,077	25,478	27,076		24,000	26,000
指標の分析			令和3年度は、2年度に比べ5人の増員を対応したことにより、支援時間が増加しました。							
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				小中学校において、障害のある児童生徒に対し日常生活動作の介助や支援、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートが求められています。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を進級に合わせ、必要な学校に支援者を配備しました。				
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				身体障害児や発達障害児について、健康推進課・児童課・福祉課・学校教育課と情報を共有していく必要があるもので、市が実施する必要があります。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うなど特別支援教育の充実を図れました。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-1)	弥生小学校長寿命化改良事業	学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】 心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	○
	主要施策	3	学校施設・設備の整備	
	主要事業		弥生小学校長寿命化改良事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性向上のほか、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能になる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	小中学校の校舎、屋内運動場等の構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物について、長寿命化改良工事を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和4	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥生小設計委託料	18,150	弥生小設計委託料	19,404	弥生小工事請負費	616,198		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)	206,163	(補助額)	
	弥生小耐力度及び基本調査委託料	3,839	弥生小耐力度及び基本調査委託料	4,290	弥生小監理委託料	9,981		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	21,989	合 計	23,694	合 計	626,179	合 計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	206,163	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析	令和4年度に行う工事に向けて、耐力度及び基本調査委託と設計委託を行いました。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	建築時より40年以上経過している建物が多く、外壁に亀裂や破損・雨漏り等があり、子供たちの安全性を確保するために大幅な改修が必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	令和4年度からの長寿命化工事に向け、コスト削減のため、学校や業者との協議を行いました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	公立学校の設置者は、自治体であり改修後も長期にわたって管理・運営していく必要があるため、維持管理は市が行うことが求められます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	長寿命化改良工事は、子どもたちに安全な学舎を整備する事業であり、教育環境の向上に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることが出来ます。コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-2)	情報機器整備事業					学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実					○	
	主要施策	3	学校施設・設備の整備						
	主要事業		情報機器整備事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	情報社会への対応はもとより、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくアクティブ・ラーニングの授業を行うにあたって、タブレット端末のようなICT機器の整備を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	次期学習指導要領の改定に伴い、情報教育の重要性と情報機器の整備を国が推進している中、ICT機器の有効活用を通して、児童生徒の学びを豊かにし学ぶ意欲を高め、確かな学力を養うため、市内小中学校の授業用端末機器等の整備を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成20	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	児童生徒用端末 機器借上	33,753	児童生徒用端末 機器借上	33,753	児童生徒用端末 機器借上	30,940	児童生徒用端末 機器借上	30,940		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	学校情報機器保 守委託料	12,736	学校情報機器 保守委託料	12,776	学校情報機器 保守委託料	12,776	学校情報機器 保守委託料	12,776		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	学校情報機器 (大型表示装置 等)購入	10,619								
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	70,687	合 計	60,108	合 計	57,295	合 計	57,295			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(3) 児童生徒数に対する I C T タブレットの導入率			%	12	12.0	100	100		↗	↗
指標の分析			令和2年度に1人1台、タブレットの配備を行いました。							
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				G I G A スクール構想により、児童生徒一人一台 I C T 端末を配備され、活用することを求められています。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				令和2年度までに導入されている大型表示装置については、そのまま活用し必要な台数だけを購入することによりコストの削減を図りました。				
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				市が一括で整備することにより、統一性を図ることができ、児童生徒らが進級しても引き続き活用が出来ます。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				既存の大型表示装置を含めると、各クラスに1台配備することが出来ました。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
コロナ禍においても子どもたちの学びを止めないよう教育を維持しなければならない中、効率的でわかりやすい授業を実施するため I C T を活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要で、予算増額の見込みです。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	5	開かれた、信頼される学校づくり	
	主要事業		学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	4 質の高い教育を みんなに 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、学校教育の活性化を図ります。						主な協働・関連団体等	
事業概要	学校支援ボランティアについては、地域の方々に授業支援、教材作成、部活動、体験学習など様々なボランティア活動に登録の上、学校活動の支援を行います。 学校評議員については、地域から評議員を選出し、評議員会を通じて学校運営等に関し意見をもらい、地域に開かれた学校づくりを行います。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市立学校管理規定
								弥富市立小中学校評議員設置要綱
事業の開始・終了	開始年度	平成24	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	学校評議員等 報償費	204	学校評議員等 報償費	330	学校評議員等 報償費	330	学校評議員等 報償費	330	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	保険料	86	保険料	100	保険料	100	保険料	100	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	290	合 計	430	合 計	430	合 計	430		
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和10年度
(5) 学習指導ボランティア			人	21	30	41	29		30 40
指標の分析	令和2年度よりも新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、地域の方々に活動をお願いする機会が少なくなりました。								
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが地域住民に求められています。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				新型コロナウイルスの感染拡大防止により、評議員会の回数は減ってしまったが、書面開催を実施するなど、評議員より意見をいただき学校づくりを進めることが出来ました。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				学校管理規則第23条の3の規定により、学校運営等に関し意見をもらうことが定められており、もらった意見を反映させていく必要があるため、学校と連携して市が実施します。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが出来ます。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
コロナ禍において従来と同じ手法で進めることが難しい中、オンライン会議などを行い、地域の方々と連携する方法を工夫しながら学校運営を進めて行く必要があります。							現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7)	いじめ問題対策事業	学校教育課	学校教育グループ	令和4年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】 心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	7	いじめ・不登校等の克服	
	主要事業		いじめ問題対策事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
4 質の高い教育を みんなに  16 平和と公正を すべての人に 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、早期の発見・解決を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	いじめの未然防止、早期発見、解決のためのスクールカウンセラーの配置やいじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会、いじめ防止に関する研修啓発等に対し、補助金を交付します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	25	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	いじめ問題専門委員会委員報酬	420	いじめ問題専門委員会委員報酬	150	いじめ問題専門委員会委員報酬	150	いじめ問題専門委員会委員報酬	150		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	445	合 計	210	合 計	210	合 計	210			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保			人	0	0	0	0		1	1
指標の分析		他市の配置状況について調査・研究を行いました。								
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、いじめの早期の発見・解決を図ったりするために必要です。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				必要不可欠な事業なため、令和2年度と同様の予算になっていますが、令和3年度はコロナ禍のため、いじめ問題専門委員会が書面開催となり、報酬の支払いは不要となりました。				
妥当性		・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				弥富市内の全校が対象となるため、市が実施します。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				いじめ防止等に関する機関及び団体と連携を取っていることで、早期にいじめ問題に対応し、いじめ等による重大事態の防止になっています。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
引き続き学校の要望を調査し、スクールカウンセラーを配置していきます。不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、今後増員が求められており予算増額の見込みです。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(8)	校務支援システム事業	学校教育課	施設管理グループ	令和4年7月1日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン	
	主要事業		校務支援システム事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	4 質の高い教育を みんなに 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務の簡素化を進めるとともに、データ管理の向上を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、市内11校のメール管理等、また児童生徒の出欠席管理、成績表管理、身体測定管理等を校務システムで一括管理を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	学校教育システム借上	32,869	学校教育システム借上	33,042	学校教育システム借上	33,042	学校教育システム借上	33,042
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	32,869	合 計	33,042	合 計	33,042	合 計	33,042	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外